平成２６年８月

大阪府教育委員会

**授業アンケート結果を踏まえた教員評価の検証について**

**Ⅰ　教員評価に授業アンケート結果が与えた影響**

１　検証の趣旨

教職員の評価・育成システム（以下「システム」という。）において、「大阪府職員基本条例」及び「大阪府立学校条例」の施行に伴い、平成25年度から授業を行う首席、指導教諭、教諭、講師［実習担当］（以下「教諭等」という。）の評価は、生徒又は保護者による授業アンケート結果を踏まえて行うこととなった。これは、授業の受け手である子どもたちの授業の受け止め等を踏まえることにより、教員評価の客観性を一層確保し、厳正化を図ることとしたものである。

今般、平成25年度の教員評価に授業アンケート結果が与えた影響について検証し、今後のシステムのさらなる充実・改善に活用することとする。

２　検証結果の概要

（１）総合評価結果の分布について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［Ⅱ資料　１参照］

平成２５年度の総合評価結果の分布においては、上位区分（SS・Ｓ）は減少したが、下位区分（Ｂ・Ｃ）については微増にとどまった。

（２）授業アンケート結果と教員評価の相関性について

①　授業アンケート結果の判定　　　　　　　　　　　　　　　　［Ⅱ資料　２(３)①参照］

授業アンケート結果は統計処理を行い数値化された後、校長により「特段に高い」「標準的」「特段に低い」の３段階に判定されるが、「特段に高い」と判定された教諭等の割合は6.5%であり、「特段に低い」と判定された教諭等の割合である2.2%に対して約3倍となっている。また、高等学校において「特段に高い」、「特段に低い」と判定された教諭等の割合は他校種に比べてともに約２倍となっており、校種ごとの判定状況に差異が認められる。

②　授業アンケート結果の判定と教員評価との関係　　　　　　　　［Ⅱ資料　２(３)②参照］

校長により授業アンケート結果が「特段に高い」と判定された教諭等の内、「授業力」の評価においては約7割が上位評価（十分発揮）、総合評価においては約6割が上位区分（SS・Ｓ）となっている。

一方で、授業アンケート結果が「特段に低い」と判定された教諭等の内、「授業力」の評価においては約4割が下位評価（発揮していない）、総合評価においては約２割が下位区分（Ｂ・Ｃ）となっている。

このことから、授業アンケート結果が「特段に低い」と判定された場合は、「特段に高い」と判定された場合に比べ、教員評価との相関性が弱い状況が認められる。

（３）結論

総合評価結果の分布において、上位区分（SS・Ｓ）は減少したが、下位区分（Ｂ・Ｃ）は微増にとどまった一因として、以下の2点が考えられる。

ⅰ　校長による授業アンケート結果の判定の段階において、授業アンケート結果が「特段に低い」と判定された教諭等の人数が、「特段に高い」と判定された教諭等の人数の約1/3であり、元々「特段に低い」と判定された人数が少ないこと。

ⅱ　校長により授業アンケート結果が「特段に低い」と判定された場合は、「特段に高い」と判定された場合に比べて、教員評価との間に相関性が弱いこと。

３　今後の課題

（１）授業アンケート結果の判定について

ア　授業アンケート結果の判定方法

授業アンケートの判定に当たっては、各学校の置かれている状況や各教諭等が担当する児童生徒の人数等に違いがあるため、全ての学校に一律の基準を当てはめるのではなく、学校の状況を十分に把握している校長が総合的に判断して行うこととした。

イ　今後の課題

2（2）①で見たように、校長が授業アンケート結果を「特段に高い」と判定した割合が「特段に低い」と判定した割合の約3倍となっており、校種ごとの判定状況にも差異が認められた。このため、授業アンケート結果の判定における客観性、透明性を高める観点から、今後、客観的な判定基準の導入について検討を進める必要がある。

（２）授業アンケート結果の判定と教員評価との関係について

ア　授業アンケート結果の位置づけ

授業アンケートは、児童生徒の受け止めを把握することで、授業が「魅力的な授業」「わかる授業」になっているかどうかを評価する上で貴重なツールである。一方で、教育活動に関する識見・経験のある者が専門的な見地から行う「授業評価」ではないことから、回答には教科の特色や教諭等に対する児童生徒の好き嫌い等、様々な要因による影響も懸念される。

このため、授業アンケート結果は、教諭等の評価に直結させるものではなく、評価の客観性を確保するために、校長が授業アンケート結果を十分に「踏まえた」上で、授業観察や、年間を通じた授業に関する取組状況の把握を通じて、専門的な見地から「授業力」を評価することとしている。

イ　今後の課題

2（2）②で見たように、授業アンケート結果が「特段に低い」と判定された場合は、「特段に高い」と判定された場合に比べ、教員評価との相関性が弱いことから、引き続き授業アンケート結果を踏まえた教員評価の客観性と適正性を一層確保するための方策について、検討を進める必要がある。

**Ⅱ　資料**

１　総合評価結果の分布について

システムでは、総合評価は5段階（SS、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ）の絶対評価で行うが、平成２５年度の総合評価結果の分布は、以下の表にあるとおり上位区分（SS・Ｓ）においては、府立学校で9.9ポイント、市町村立学校で4.5ポイント減少した。一方、下位区分（Ｂ・Ｃ）においては、府立学校で1.0ポイント、市町村立学校で0.4ポイント増加した。

府立学校　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村立学校

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | SS | Ｓ | Ａ | Ｂ | Ｃ |
| Ｈ２５ | 1.1% | 29.2% | 67.7% | 1.9% | 0.04% |
| Ｈ２４ | 2.1% | 38.1% | 58.9% | 0.9% | 0.02% |
| 差 | ▲1.0% | ▲8.9% | 8.8% | +1.0% | +0.02% |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | SS | Ｓ | Ａ | Ｂ | Ｃ |
| Ｈ２５ | 1.0% | 36.7% | 60.5% | 1.8% | 0.02% |
| Ｈ２４ | 1.4% | 40.8% | 56.5% | 1.4% | 0.02% |
| 差 | ▲0.4% | ▲4.1% | 4.0% | +0.4% | +0.00% |

２　授業アンケート結果と教員評価の相関性について

教員評価に授業アンケート結果が与えた影響を検証するため、授業アンケート結果と教員評価の相関性について調査を行った。その分析結果は以下のとおりである。

（１）調査の対象

本調査は、平成25年度に生徒又は保護者による授業アンケート結果を踏まえた教員評価を実施した教諭等を対象に実施した。

（２）調査の内容

システムでは、設定された個人目標の達成状況を評価する「業績評価」と、日常の業務の遂行を通じて発揮された能力（態度・行動）を評価する「能力評価」をもとに、5段階の絶対評価により「総合評価」を行う。

授業を行う教諭等の「業績評価」「能力評価」は、いずれも①授業にかかる取組みを評価する「授業力」、②生活指導や学級経営等の取組みを評価する「自立・自己実現の支援」、③校務分掌や学年経営等の取組みを評価する「学校運営」について、それぞれ３段階で評価した上で、これらを総合して5段階で評価することとしている。

この内、「能力評価」における「授業力」の評価は授業アンケート結果を踏まえて行うこととしており、具体的には以下の手順で評価を行う。

ⅰ　授業アンケート結果（「そう思う」「だいたいそう思う」「あまり思わない」「思わない」の４段階で回答。ただし、小学校等保護者に回答を求める場合は「わからない」を加えた５段階で回答。）を統計処理して教員ごとに数値化されたデータをもとに、校長が「特段に高い」「標準的」「特段に低い」の３段階で判定する。

ⅱ　その判定結果を踏まえ、校長が各教諭等について授業観察を行うとともに、年間を通じた授業に関する取組状況を把握したうえで「授業力」の評価を行う。

このため本調査では、

①授業アンケート結果の判定

②その判定結果を踏まえた教員評価（「授業力」の評価、総合評価）

の2つの段階における判定（評価）の状況について調べることとした。

**総 合 評 価**

**授 業 力**

**自立・自己実現の支援**

**学 校 運 営**

**授 業 力**

**自立・自己実現の支援**

**学 校 運 営**

**業 績 評 価**

**能 力 評 価**

**授業アンケート**

教員評価の仕組み（略図）

（３）調査の結果

①「授業アンケート結果の判定」の状況

・授業アンケート結果の判定結果は、「標準的」が約91%を占め、「特段に高い」は約7%、「特段に低い」は約2%となっている。

・すべての校種において、「特段に高い」と判定された人数は、「特段に低い」と判定された人数の約２倍から約4倍となっている。

・高等学校では、「特段に高い」「特段に低い」と判定された人数の割合が他の校種に比べ、ともに概ね２倍となっている。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 特段に高い | 標準的 | 特段に低い | 合計 |
| 小学校 | 1,064人 | 16,891人 | 228人 | 18,183人 |
| 5.9% | 92.9% | 1.3% |
| 中学校 | 651人 | 9,903人 | 199人 | 10,753人 |
| 6.1% | 92.1% | 1.9% |
| 支援学校 | 151人 | 3,150人 | 58人 | 3,359人 |
| 4.5% | 93.8% | 1.7% |
| 高等学校 | 737人 | 6,450人 | 385人 | 7,572人 |
| 9.7% | 85.2% | 5.1% |
| 合計 | 2,603人 | 36,394人 | 870人 | 39,867人 |
| 6.5% | 91.3% | 2.2% |

②「授業アンケートの判定結果を踏まえた教員評価」の状況

ア　授業アンケート結果が「特段に高い」と判定された教諭等に対する教員評価の状況

（ア）特徴

・「授業力」の評価は約7割が上位評価（十分発揮）、総合評価は約6割が上位区分（SS・Ｓ）となっている。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十分発揮 | 概ね発揮 | 発揮していない | 合計 |
| 小学校 | 735人 | 325人 | 4人 | 1,064人 |
| 69.1% | 30.5% | 0.4% |
| 中学校 | 511人 | 137人 | 3人 | 651人 |
| 78.5% | 21.0% | 0.5% |
| 支援学校 | 58人 | 91人 | 2人 | 151人 |
| 38.4% | 60.3% | 1.3% |
| 高等学校 | 587人 | 150人 | 0人 | 737人 |
| 79.6% | 20.4% | 0.0% |
| 合計 | 1,891人 | 703人 | 9人 | 2,603人 |
| 72.6% | 27.0% | 0.3% |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ＳＳ・Ｓ | Ａ | Ｂ・Ｃ | 合計 |
| 小学校 | 658人 | 402人 | 4人 | 1,064人 |
| 61.8% | 37.8% | 0.4% |
| 中学校 | 399人 | 249人 | 3人 | 651人 |
| 61.3% | 38.2% | 0.5% |
| 支援学校 | 57人 | 93人 | 1人 | 151人 |
| 37.7% | 61.6% | 0.7% |
| 高等学校 | 401人 | 336人 | 0人 | 737人 |
| 54.4% | 45.6% | 0.0% |
| 合計 | 1,515人 | 1,080人 | 8人 | 2,603人 |
| 58.2% | 41.5% | 0.3% |

（イ）校長が「授業力」の評価を上位評価（十分発揮）にしなかった主な理由

≪小学校≫

・授業アンケート結果は高いが授業には工夫改善が必要。さらに指導力の向上に努めるよう助言した。

・子どもたちに好かれているため、アンケート結果が能力以上の数値を示したと考えられる。

≪中学校≫

・頻繁な授業観察と生徒や保護者からの声を聞き判断した。

・校長による授業観察において、標準的な授業と判断した。

≪支援学校≫

・授業観察を行って、さらに今後伸ばしていって欲しい点が何点かあった。

・授業観察を複数回実施して判断した「授業観察評価」と「職務行動評価」の結果に基づき総合的に評価した。

≪高等学校≫

・生徒との友達的なコミュニケーションや生徒からの人気が、授業アンケート結果を押し上げているため。

・情熱的だが、考えさせ知識を定着させるには、もう少し落ち着きのある授業が望ましい。

（ウ）校長が総合評価を上位区分（SS・Ｓ）にしなかった主な理由

≪小学校≫

・能力評価の内、授業力は優れているが、業績評価の結果と総合的に判断した。

・授業アンケート結果は能力評価に含めて評価した上で、業績評価と能力評価を総合して判断した。

≪中学校≫

・授業は抜群であるが、分掌等学校運営での目標達成が弱い。

・個人としての授業能力は高いが、学校運営によい影響を積極的に与える力をあまり出していないと判断したから。

≪支援学校≫

・授業以外の分掌業務等でもうひと頑張りが必要である。

・授業観察（業績）及び本人の能力評価を総合して標準的と判断した。

≪高等学校≫

・学年目標の達成が芳しくなく、達成に向け大きな努力が見受けられなかったため。

・自立・自己実現の支援、学校運営の項目を含めると、能力評価がＳに達しなかった。

イ　授業アンケート結果が「特段に低い」と判定された教諭等に対する教員評価の状況

（ア）特徴

・「授業力」の評価は約４割が下位評価（発揮していない）、総合評価は約２割が下位区分（Ｂ・Ｃ）となっている。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十分発揮 | 概ね発揮 | 発揮していない | 合計 |
| 小学校 | 22人 | 134人 | 72人 | 228人 |
| 9.6% | 58.8% | 31.6% |
| 中学校 | 24人 | 91人 | 84人 | 199人 |
| 12.1% | 45.7% | 42.2% |
| 支援学校 | 16人 | 38人 | 4人 | 58人 |
| 27.6% | 65.5% | 6.9% |
| 高等学校 | 4人 | 197人 | 184人 | 385人 |
| 1.0% | 51.2% | 47.8% |
| 合計 | 66人 | 460人 | 344人 | 870人 |
| 7.6% | 52.9% | 39.5% |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ＳＳ・Ｓ | Ａ | Ｂ・Ｃ | 合計 |
| 小学校 | 31人 | 146人 | 51人 | 228人 |
| 13.6% | 64.0% | 22.4% |
| 中学校 | 11人 | 143人 | 45人 | 199人 |
| 5.5% | 71.9% | 22.6% |
| 支援学校 | 21人 | 34人 | 3人 | 58人 |
| 36.2% | 58.6% | 5.2% |
| 高等学校 | 18人 | 314人 | 53人 | 385人 |
| 4.7% | 81.6% | 13.8% |
| 合計 | 81人 | 637人 | 152人 | 870人 |
| 9.3% | 73.2% | 17.5% |

（イ）校長が「授業力」の評価を下位評価（発揮していない）にしなかった主な理由

≪小学校≫

・年3回の研究授業を実施し、指導・助言を続け後半は授業力が格段に向上したため。

・もともと授業力のある教員で、アンケート実施時には児童との信頼関係ができていなかった。その後、本来の力を発揮してきたので○と判断した。

≪中学校≫

・授業観察等を実施し、生徒の考えを引き出す等、工夫して取り組んでいると判断した。

・授業展開に工夫があり、学習内容の習得に関しては一定の成果があると判断したため。

≪支援学校≫

・アンケート結果が生徒の教科に対する興味関心に影響を受けており、「授業観察評価」「職務行動評価」の結果と併せて総合的に評価した。

・（授業アンケート結果に）授業力以外の要因も関係したと考えられる。

≪高等学校≫

・規律が厳しい指導に対して、授業アンケート結果は低かったが、授業観察では、むしろ他の教員の見本となる的確な指示や指導がなされていたため。

・1回目のアンケート結果の振り返りをし指導助言した結果、授業観察は標準的な結果で、2回目のアンケートが標準的なものになった。

（ウ）校長が総合評価を下位区分（Ｂ・Ｃ）にしなかった主な理由

≪小学校≫

・（学習指導の）難しい学級であったが、集団をまとめ、学習に意欲的に取り組む体制を構築した。他の目標も上回っており、子どもたちは着実に成長した。

・アンケートを取った時期が早く、本人の経験が浅かった。それ以後、授業や子ども・保護者への対応は適切に行っていた。

≪中学校≫

・学校運営・学年運営の中心として力を発揮し、その能力が高い。また、設定した目標を達成していたため。

・能力評価は「授業力」を含めて「発揮していない」と評価したが、業績評価では設定された目標を概ね達成したため「概ね達成」と評価したことを踏まえて総合評価をＡとした。

≪支援学校≫

・校務分掌等での仕事も丁寧で、生徒への指導方針や指導実態も丁寧であるため。

・授業以外の分掌業務についてはしっかりできている。総合的に判断した。

≪高等学校≫

・学校運営において、組織への寄与が十分である。業績評価と能力評価を総合して判断し評価した。

・授業力については能力評価をＢとしたが、進路指導で高い業績を上げており（、業績評価は）Ｓと評価した。よって総合評価をＡとした。